



Title	長崎華商経営の史的研究
Author(s)	山岡, 由佳
Citation	大阪大学, 1988, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/36409
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2】

氏名・(本籍)	山岡由佳
学位の種類	学術博士
学位記番号	第 8378 号
学位授与の日付	昭和63年11月28日
学位授与の要件	文学研究科 史学専攻 学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	長崎華商経営の史的研究
論文審査委員	(主査) 教授 濱島 敦俊 (副査) 教授 脇田 修 助教授 森安 孝夫

論文内容の要旨

本論文は、19世紀後半から20世紀前半にかけて、長崎を本拠として広く東アジアにおける貿易活動に従事した、福建省南部出身の二つの華商（華僑商人）経営の商社（「泰益号」・「生泰号」）およびその帳簿・会計の構造を研究したものである。

本論文は全四章から構成され、本文・注は四百字詰約320枚から成り、別に参考図表77枚が付されている。

本論文が主として利用した史料は、未刊の商業帳簿であり、いまだ何人によっても分析の手が加えられていないかったものである。筆者は、かつて本学東洋史研究室の山田信夫教授を代表者として実施された文部省特定研究「日本華僑と文化摩擦」による長崎華僑調査により収集された「生泰号」文書の整理に参加し、その分析成果が本論文の第三章となった。その後、長崎市立博物館に寄贈された「泰益号」文書の整理作業に、同博物館の依頼によって参加し、そのうちの多数の帳簿（1148冊）を用いて、経営ならびに帳簿そのものの分析を行い、それが第二章ならびに第四章にまとめられた。

まず第一章において、主に従来の日本ならびに中国の貿易・商業史研究の成果が整理され、江戸時代の日本側における長崎会所貿易、中国側における形式上の朝貢貿易、実際は市舶貿易体制が、幕末開港にともなう自由貿易の開始によって衝撃を受け、その中で華商の進出が始まり、各開港地において出身地ごとの華商団体が結成されるに到って、日中貿易が新展開を見せる過程を概観する。

第二章では、福建省廈門出身の華商、「泰益号」の経営形態を分析した。先ず初めに、幕末嘉永年間に長崎に渡来て営業を開始した陳国樑に始まり、特に事業を発展させた第二代陳世望を経て、現代にいたるその系譜が復元される。続けて残存する帳簿（ほとんど陳世望時代に属する）をもとに、1901年

から31年までの損益の状況とその変遷、職員に対する給与の形態と職員数の変遷（企業規模）、日本海産物を中心とする取り扱い商品の種類と数量、シンガポールにまで及ぶその取引先の範囲、取引・決済の方法、さらに出資者と資本運用状況や利益の分配を、帳簿から抽出し整理して提示する。最後に、出資者に見出される同郷的かつ同族的結合を、中国近世の商人・商業の研究成果を援用しつつ明確にする。

第三章は、同じく福建の福州出身の陳尚智が幕末に来日して創設し、中国産品の輸入から始めて、やがて「泰益号」と同様に、海産物輸出に進出した「生泰号」の経営を、残存帳簿95冊に基づいて分析する。はじめに帳簿の残存状況・種類・記入方法が紹介され、かつて戸田芳郎氏によって説かれた中国簿記様式論（1952年）に対する地域的・時代的偏差の存在を実証的に指摘する。此等の簿記に基づき、資金調達（親戚友人に加えて、華僑社会における頼母子講の重要性の指摘を含む）、その運用、家族を中心とする経営組織、給与、販売商品とその流れ、取引先、営業成績等、経営史に関わる諸点について、詳細な検討がなされている。

以上2章は、帳簿を使用しつつも、帳簿そのものよりは長崎華商の経営分析に力点を置いたものであり、在日華僑商人の経営の個別事例の研究を行ったものである。

第四章は、分量においても本論文の半ばを占めており、特に筆者が力を注いだ部分に属する。「生泰号」の帳簿に比べ、本章で分析する「泰益号」の帳簿は、厖大な数量に上り、その種類も約四十種に及んでいる。まず、これらの帳簿に就いて、その記述内容から、「泰益号」が、資本・貸借取引・商品取引・固定資産・金銭出納・損益取引をそれぞれ、如何なる名称の帳簿に、如何様に記帳しているか、克明に帳簿の機能と全体の構成を分析する。「泰益号」帳簿は形式は中国の伝統簿記の形式を踏襲し、上下二段に分かたれ、上方に「収」、下方に「支」が記入される、所謂「收支簿記」の形態をとっている。本章では、それぞれの帳簿の記帳法を、現代簿記の各勘定に比定し、帳簿を近代簿記における「原始記入簿」・「転記帳簿」・「決算帳簿」の三段階に属する何れかの帳簿に比定する（例えば、「置配査存」=商品有高元帳、「財神日結冊」=営業損益報告書、等）。さらに各帳簿は相互に関連して、三段階の転記のシステムが存在していることを明らかにした。この整理の上に立って、決算帳簿たる「結彩豊盈」冊が損益計算書・資産負債表の機能を有していたことを論証する。最後に、会計対象としての企業資本の、源泉形態たる「資本」と運動形態たる「資産」には、同一物の二側面としての均衡が常に成立するという、高寺貞男氏の簿記理論に依拠しつつ、西洋近代簿記の左右（貸借）与中国式簿記の上下（收支）という形式の相違にも関わらず、そこには常に資産と資本の等号関係が存在する、いわゆる「資本恒等式」が存在することを実証した。

終章にあたる「おわりに」において、清末民国初（二十世紀初頭）における西洋式の複式簿記（貸借簿記）の導入以前に、すでに複式簿記の本質を備えた帳簿が出現しており、長崎「泰益号」の帳簿もそれに属することを結論とする。

論文の審査結果の要旨

本論文は同じく帳簿を主たる史料としつつ、長崎華商の経営史的分析に属する部分と、帳簿そのものの会計史的分析の二つの部分から構成される。先に包括的結論を言えば、その双方において、従来の研究の空白を埋める、十分に独創的な研究であると言え得るであろう。

そもそも中国商人の帳簿は残存しにくい性格を有する。国家・官僚からは極力隠蔽さるべきものであり、十年ごとに破棄される慣習も存在した。取引・経営の内実を語る書簡類も同様な性格を有する。従って、かかる中小規模の個別経営の各種帳簿が、まとまって存在すること自体が、大陸・香港・台湾・シンガポール等を通じて、稀有の事例に属する。故にまた、かかるレヴェルの個別商人の経営を、その内在的史料に基づいて分析することも、中国商人・商業史研究あるいは華僑研究において、従来、ほとんど行われて来なかったところである（因みに、史料的制約による同じ傾向は中国近世の地主制研究にも見出される）。本論文は、豊富ではあるが複雑な原帳簿に取り組み、その整理解読に苦心を重ね、長崎華商の経営をその内部から原資料によって描き出した貴重な研究であり、まず第一の達成点はここに存する。

内在的史料による商家経営の分析において、本論文は、書簡・日記等ではなく、直接に数値において経営状況が表現される帳簿を使用した。高く評価さるべき第二の成果は、かつて第二次大戦前から戦後にかけて、いわば散発的に蓄積されてきた中国帳簿研究に対して、豊富なしかも体系性を有する具体例を紹介し、今後の中国商業帳簿の分析に、一定の手掛りを与えたことである。ここに紹介された帳簿名称・取引用語などには従来の各種経済・商業・法律等の用語辞典にも未収録のものが多く含まれる。さらに、個々の帳簿の記入法の解明に始まり、その機能の分析、近代簿記との比較・比定作業、さらには帳簿相互間の関係や記入の流れを解明して図式化した点、かつその扱った帳簿の多種多様に上る点など、帳簿自身の機能論的また形式論的実証研究においても、従来の研究に対して、多くの新知見を確実に加え、その水準を越える部分を有する。

第三に、本論文の帳簿分析の問題関心は、かつて1930～40年代に中外の研究者が関心を寄せた、伝統簿記を近代複式簿記との比較において捉える時の位置付けにあった。本論文は、中国伝統簿記を単式簿記と規定した従来の研究に対して、少なくともここで扱った「泰益号」の帳簿体系は、複式簿記の範疇に属するという見解を、豊富な実証に拠りつつ極めて説得的に論証する。1950年代以降、この種類の研究は絶えてなかった。本論文の持つ中国会計史研究における理論的意義も、その成果として挙げ得るであろう。

以上、三点に涉って、本論文の達成度と独創性を評価して来た。しかし一方では、当然のことながら、本論文には若干の瑕疵も存在する。構成・叙述の順序に再考の余地が有り（例えば第四章第一節、二の3：「帳簿組織」は、むしろ2：「分類と総合」の前に置かれた方が、読者に便利である）、レファランスが十分でない箇所が有り（特に第一章）、叙述に若干の稚拙さの見える箇所が無い訳でも無い。内容についても、「泰益号」の歴史については、書簡・聴取などもう少し活用さるべきであったし（因みに

日本の華僑史研究グループは、今年から台湾中央研究院の経済史グループと共同で、「泰益号」の書簡分析を開始した)，第四章の豊富な具体例の提示が、帳簿の会計学的分析にのみならず、第二・第三章の経営分析にも、今少し貪欲に利用さるべきではなかったかと思われる。ただ、これは今後も研究を継続していく上での課題とすることを期待するが故の言であって、本論文の示した努力と達成度を損なうものでは無い。本論文に示された筆者の資質は、十分に今後の研究の展開を期待し得るものと言える。

かかる評価に基づき、本論文は学術博士（課程）の学位申請論文として、十分の価値を有するものと認定する。